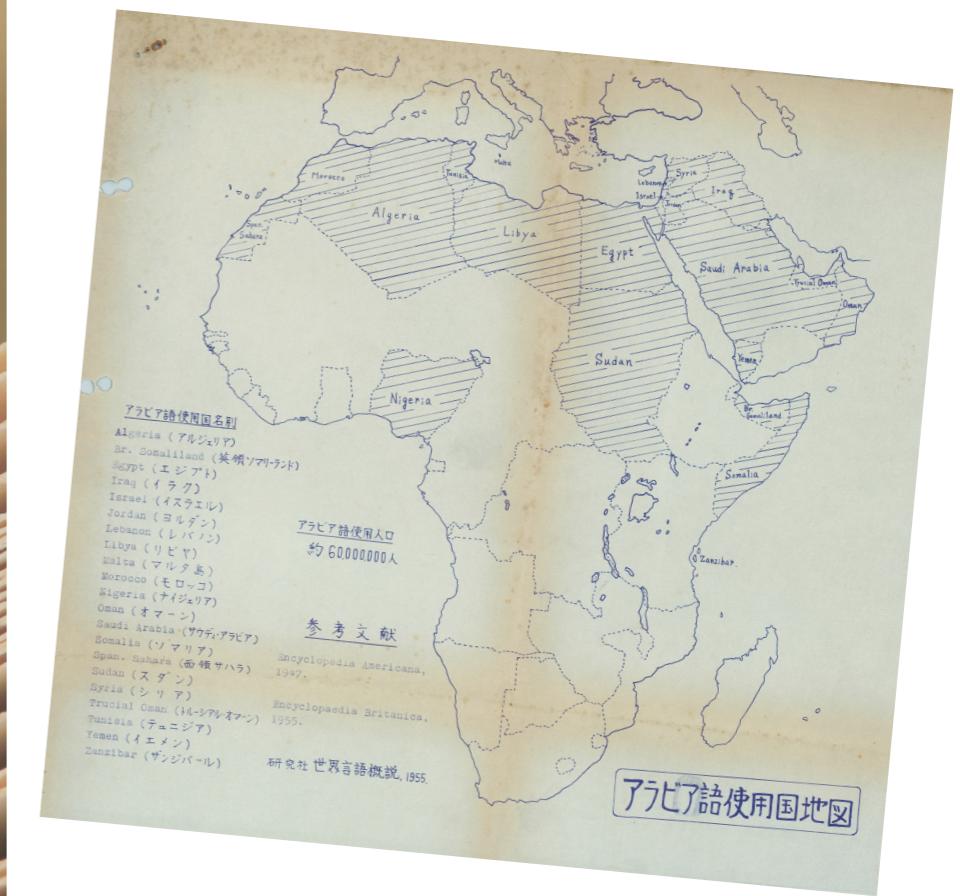




東京外国語大学における 言語教育の変遷



東京外国語大学文書館

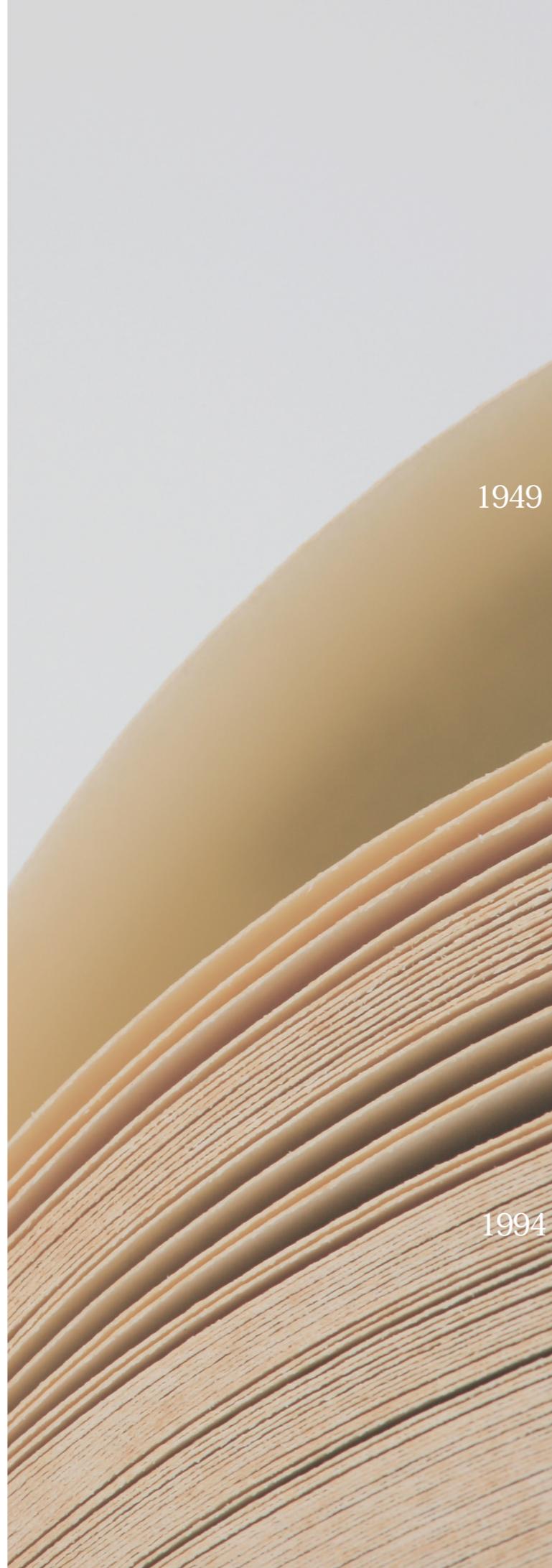
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 研究講義棟600号室

TEL.042-330-5842

<http://www.tufs.ac.jp/common/archives/>

1949

1994



東京外国語大学文書館

東京外国语大学における「語科」の変遷

東京外国语大学は、国立学校設置法に基づき、1949年5月31日、新制大学として設立されました。外国语学部の単科大学であった東京外国语大学には前身の東京外国语学校・東京外事専門学校時代を引継ぎ、英米、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、イスパニヤ、ポルトガル、中国、蒙古、インド、インドネシア、ジャムからなる12の「学科」が設置されました。この言語を基盤とする「学科」は、のちに「部類」(1951年)、「科」(1961年)、「語学科」(1964年)と名称を変えながら継続され、1995年に教育体制が改革されるまで言語単位の枠組みが本学の教育体制の核となっていました。

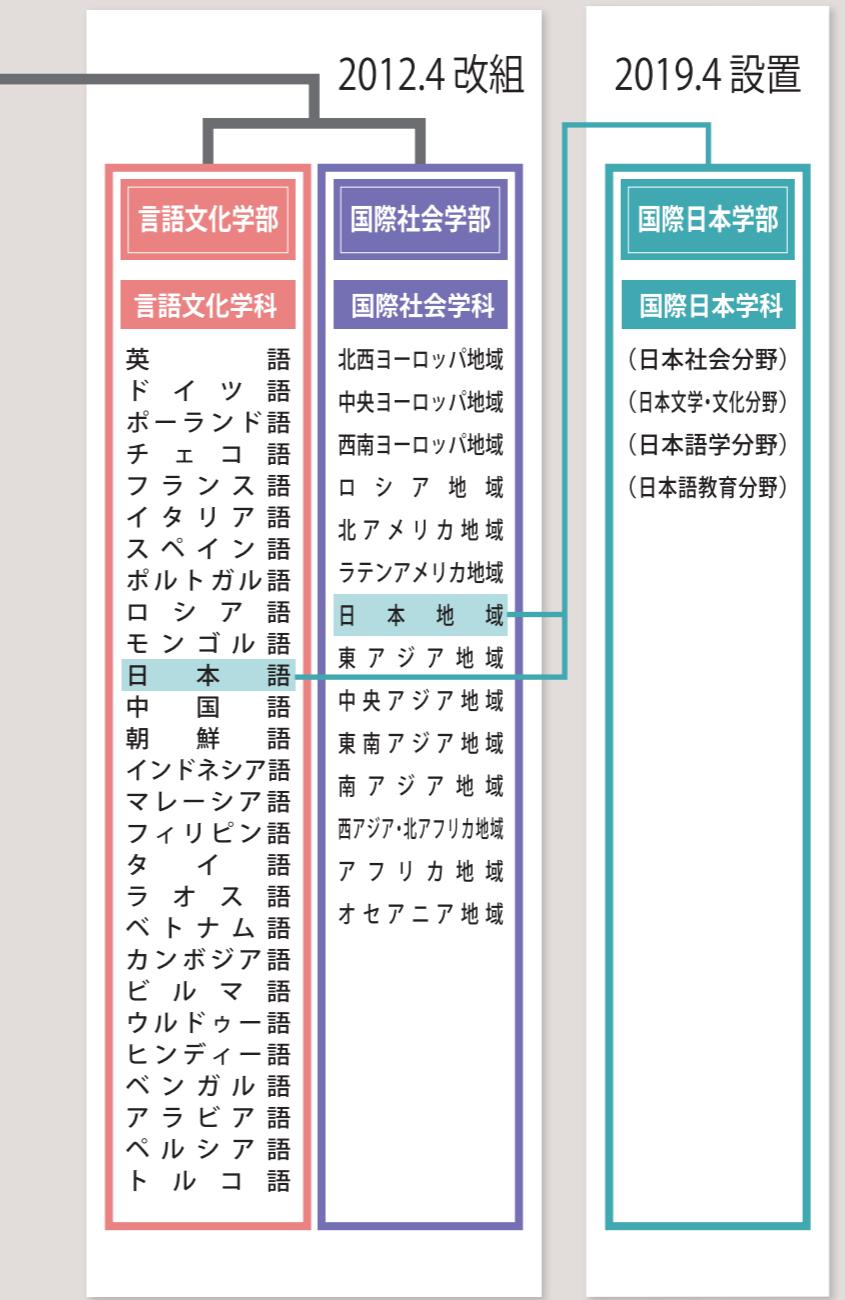
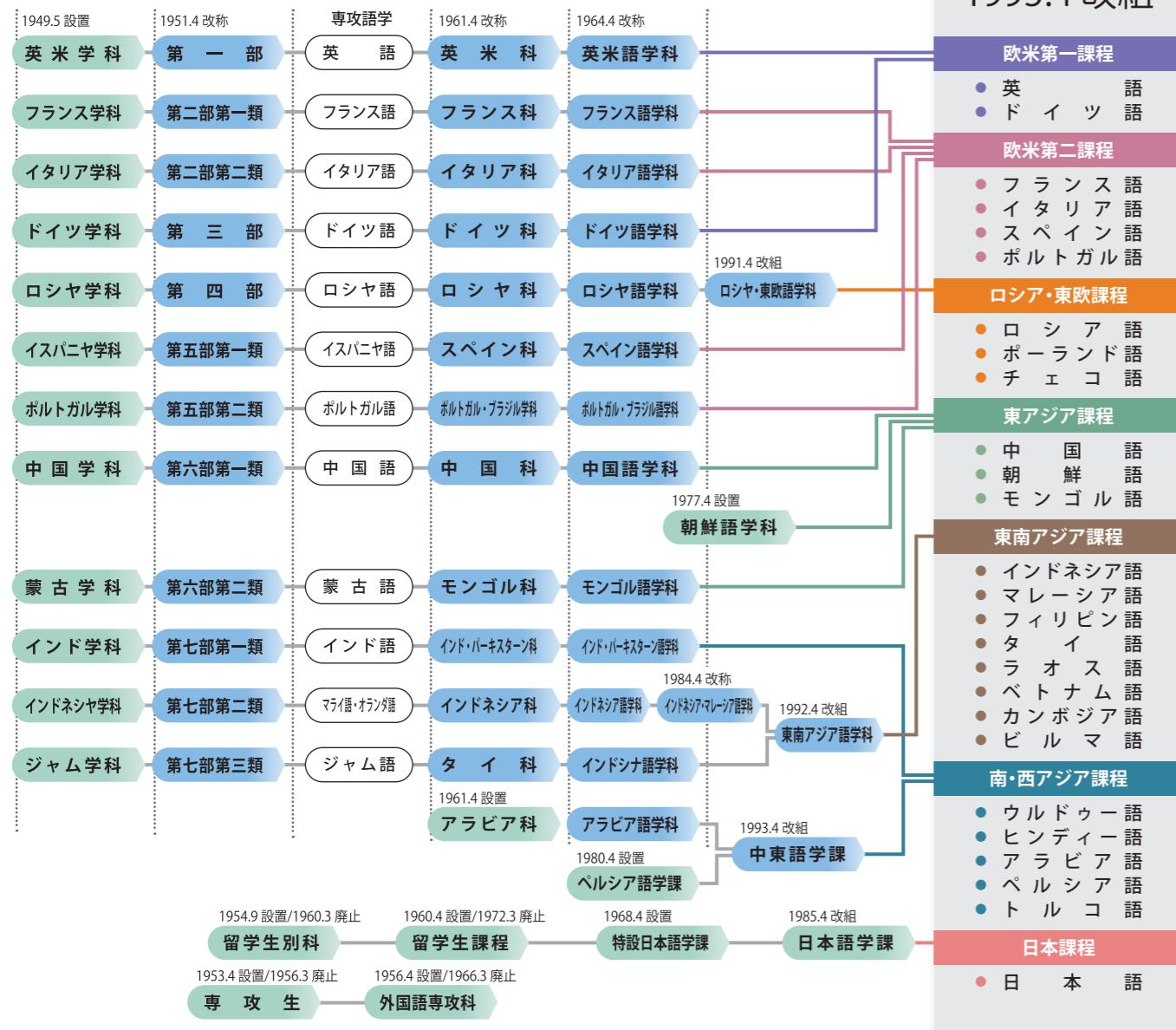
東京外国语大学では、日本の経済発展や国際社会との関係性の変化に合わせて、その教育・研究対象となる言語や地域を増やし、学科の新設と学生定員の増員を進めてきました。各年度の概算要求書には、新設・増員の要求理由として、当時の政治動向や日本との貿易関係などの社会的背景や学術研究の進展、果ては本学卒業予定者への求人などが指摘されています。

本企画では1949~94年頃までの概算要求書を通じて、その変遷を紹介します。



戦災復興木造校舎▲

学部の変遷図



COLUMN

概算要求書とは？

国立大学法人化(2004年)以前において、国立大学の歳入は、1964年に成立した国立学校特別会計法に従い、文部省・文部科学省への概算要求を通して配分される一般会計からの繰入金と、学生からの授業料・入学料・検定料・寄付金等により構成していました。

そのなかで概算要求は、基準概算と新規概算に区分されました。前者は一定の基準により算出される人件費・管理運営費・積算校費(教官1人当たりの研究費や学生1人当たりの授業費・厚生補導費等を積算した校費)などの既定経費を指し、事務的な予算の要求になります。対して、後者は組織の新設や教職員の増員、施設の設備とその運営費等、大学が新たな事業活動を推進する際に要求する費用になります。つまり、新たな教育・研究分野を開拓するために、実験室を設置する際には、この新規概算により予算を獲得する必要があり、概算要求書は各大学の行く末を左右する重要な文書の一つであつたと言えます。

新規概算は初年度に希望が通らないことも多く、要求が通るまでに複数年がかかることがや、要求が通らず断念せざるを得ない事業も多数ありました。要求理由には社会的・学術的情報など、当時の時代背景を反映した「必要性」が示され、当時の大学の役割や位置づけ、その将来構想が読み取れます。また概算要求においては、要求事項の優先順位が設定され、大学内では、部局間の要求事項の順位調整もまた重大な関心事であったようです。



▲『昭和25年度概算要求書』

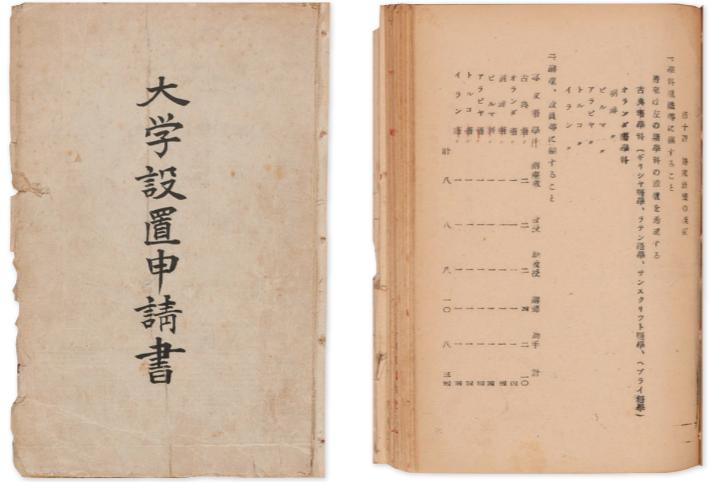
「学科」の増設とその背景

1949-1950年代の「学科」の増設とその背景

1 大学昇格時の「学科」増設構想

新制大学発足当初から、将来的な「学科」の増設が構想されていました。大学昇格を目指し、1948年に文部省に提出された「東京外国语大学設置案」では、将来増設を希望する学科として「古典語学科(ギリシャ語学、ラテン語学、サンスクリット語学、ペラニヤ語学)」「オランダ語学科」「朝鮮語学科」「ビルマ語学科」「アラビヤ語学科」「トルコ語学科」「イラン語学科」が挙げられています。

『大学設置申請書』所収「東京外国语大学設置案」に掲載された「将来計画の概要」▶



COLUMN

新制大学における研究所・大学院の整備

新制大学発足に際して、大学設置審議会は東京外国语大学に対して、大学設置後に外国の地域事情について研究する「海外事情研究室」を設置することを求められました。

これを受け、1951年から「海外事情研究施設」の設置に関する予算要求が進められ、1954年に海外事情研究所が発足しました。また同様に外国语教育の理論的研究を進めるため、1956年から「外国语教育研究施設」の設置に関する予算要求が行われ、1959年に語学研究所が発足します。語学研究所設置の翌年には、戦前の東京外国语学校に設置されていた音声学実験室の復旧整備が要求されました。

加えて、専門的人材の養成を進めるため、1953年には大学卒業者を対象とした専攻生制度が、1956年には専攻科が設置されます。1964年度の概算要求書では、「学生の主体的研究をより一層展開せしめ、各方面の要望に応え得る指導的な要員を養成するには、4年制課程の不十分」として大学院の設置が「喫緊たる要請」であると主張され、1966年「大学院外国语学研究科」が設置されました。



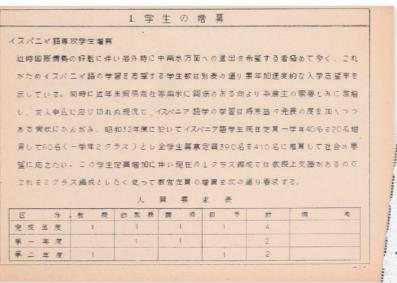
『昭和39年度概算要求書』の「大学院研究科の設置要求」▶

2 「イスパニヤ語専攻」の学生定員とその背景

戦後、いち早く募集人員の増員が目指されたのは、当時「第五部第一類(イスパニヤ語)」と呼ばれていたスペイン語学科でした。その要求理由は、「国際情勢の好転に海外特に中南米方面への進出を希望する者極めて多くなり、入学志願者が急増していること、貿易商社等南米に関係のある向より卒業生の需要とともに激増し、求人申込に応じ切れぬ現況」があることが挙げられています。

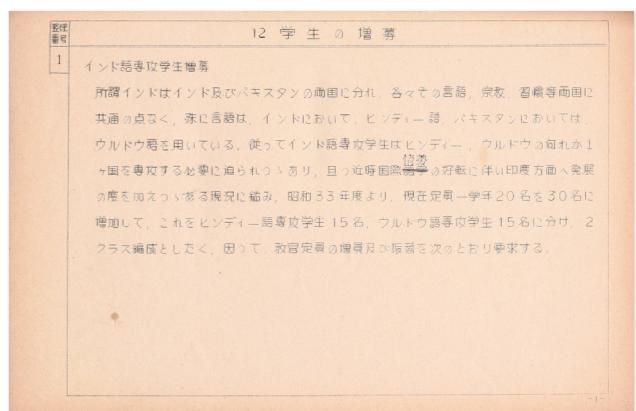
『昭和32年度概算要求書』の「イスパニヤ語専攻学生増募」▶

イスパニヤ語専攻学生の就職の好調さを示す「東京外国语大学新聞」▶
(昭和33年3月20日、第43号)「就職九割が決る 目立つスペイン語の進出」



3 ヒンディー語とウルドゥー語の専攻の分離とその背景

新制大学発足時のインド学科では、戦前のインド語の名のもとにウルドゥー語教育が行われてきました。1945年に講師採用された土井久彌は、1955年にインド留学から帰国するとヒンディー語教育を本格化させます。1958年の概算要求では、戦後インド・パキスタン両国が分離独立し言語・宗教・習慣等が異なること、インド方面への進出が拡大していることを理由に、1学年の定員の増加と、ヒンディー語専攻とウルドゥー語専攻の2クラス編成にすることが求められ、翌年度より在学生を含めた専攻学生の分離が行われました。



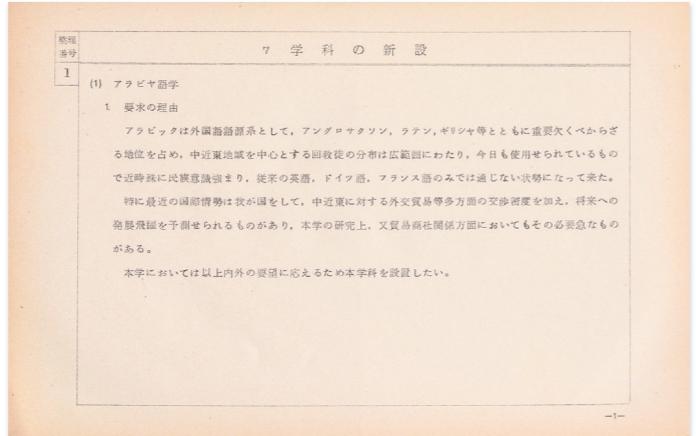
『昭和33年度概算要求書』の「インド語専攻学生増募」▶

1960-1970年代の「学科」の増設とその背景

西ヶ原航空写真 1964年▲

1961年 4 アラビア科の設置とその背景

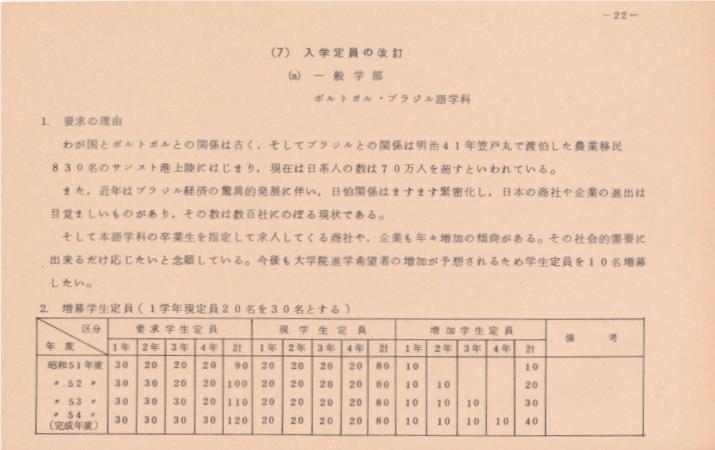
「アラビア科」の設置については、大学昇格時の将来計画においてもその増設が目指されていました。1959年の概算要求では、将来的な貿易の発展とともに、「アラビックは外国語語源系として、アングロサクソン、ラテン、ギリシャ等とともに重要欠くべからざる地位を占め、中近東地域を中心とする回教徒の分布は広範囲にわたり、今日も使用せられているもので、近時殊に民族意識強まり、従来の英語、ドイツ語、フランス語のみでは通じない状勢になって来た」と、その研究上の重要性も指摘されています。



『昭和34年度概算要求書』の「学科の新設アラビア語学」▲

1976年 6 ポルトガル・ブラジル語学科の学生定員の増加とその背景

戦後、日伯国交正常化(1952年)を機にブラジル移民が再開され、日本企業のブラジル進出が盛んになります。1968~74年には「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高度経済成長が達成されると、日本企業のブラジル進出は加速化します。こうした日伯関係の緊密化のなか、1976年の概算要求では「日本の商社や企業の進出は目覚ましいものがあり、その数は数百社にのぼる現状」があるとして、学生定員の増加を要求しています。



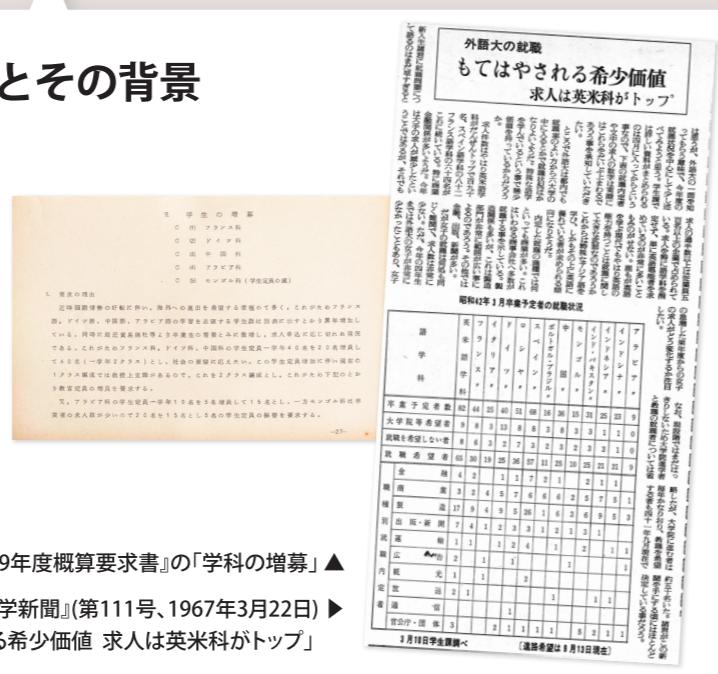
『昭和51年度概算要求書』の「入学定員の改訂」▶

5 1960年代の学生定員の増加とその背景

国際情勢の好転は、海外志向の入学志願者の増加と、貿易商社等から本学への求人申込の増加をもたらしました。なかでもフランス語、ドイツ語、中国語、ロシア語、アラビア語は「求人申込に応じ切れぬ現況」がありました。そのため、1964年から概算要求を通じて各科の定員の増員が要求され、1965年にフランス語学科、1966年にドイツ語学科・中国語学科・ロシア語学科の定員が増員されます。アラビア語学科については1964年にモンゴル語学科との定員振替により増員されました。

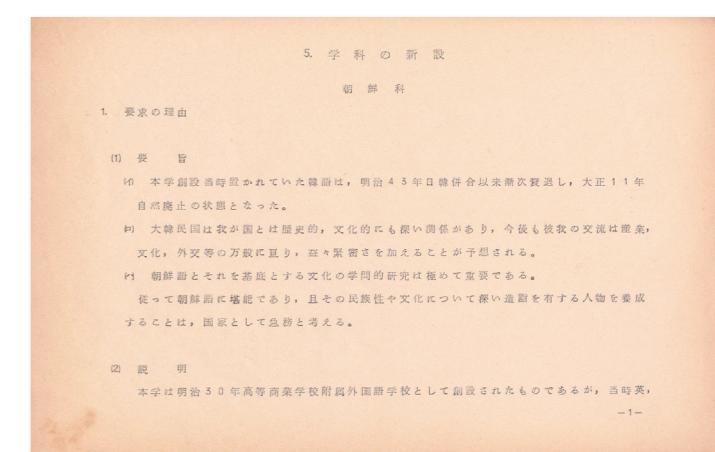
このように学生定員は時代の変化にあわせて増員されていきます。

『昭和39年度概算要求書』の「学科の増募」▲

『東京外国语大学新聞』(第111号、1967年3月22日)▶
「外語大の就職 もてはやされる希少価値 求人は英米科がトップ」

1977年 7 朝鮮語学科の設置とその背景

戦前の朝鮮語学科では韓国併合後の1916年に生徒の募集を停止し、1927年に朝鮮語部が廃止されました。1970年代に入ると朝鮮語学習への関心の高まりを背景に、東京外国语大学への朝鮮語学科の設置が求められます。他方で学内的一部分には「日韓条約締結の延長線での日本の政府や企業による朝鮮再侵略の一環である」(『東京外国语大学史』988頁)との反対意見もありました。1977年の概算要求では、「特に学術的観点に立っての朝鮮語、朝鮮文化の研究は今後の日本と朝鮮両地域の親善、文化交流の見地から不可欠の条件となっている」と学術的・文化的観点からの設置が要求され、戦前の朝鮮語部廃止から50年を経て朝鮮語学科が復活します。



『昭和37年度概算要求書』の「学科の新設」要求 ▲



西ヶ原航空写真 1997年▲

1980年代～90年代の「学科」の増設とその背景

1980年

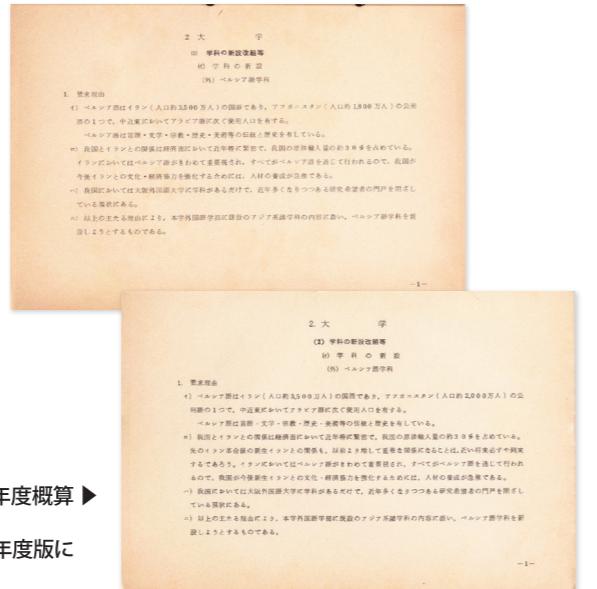
8 ペルシア語学科の設置とその背景

ペルシア語学科の設置については、戦後直後の将来計画にも言及があり、アラビア科設置(1961年)後の1964年に概算要求によりその設置が要望されますが、その希望が通るのは15年以上の月日を経た1980年になります。

1970年代になると、日本の原油輸入先としてのイランの経済的重要性は増加し、さらに1979年にイラン革命が発生すると、その関心は高まります。1980年の概算要求書では「先のイラン革命後の新生イランとの関係も、以前より増して重要な関係になることは、近い将来必ずや到来するであろう」とし、その人材養成の必要性が謳われています。

(上)『昭和54年度概算要求書』の「ペルシア学科の新設」要求、(下)『昭和55年度概算要求書』の「ペルシア学科の新設」要求。

昭和54年度版には「イラン革命」への言及はありませんが、展示資料の昭和55年度版には1979年(昭和54年)に発生したイラン革命への言及がありました。



1991年

10 ロシヤ・東欧語学科への改組とその背景

1980年代後半のソ連のペレストロイカと東欧革命による社会主義圏の変革を受け、1991年ソ連崩壊の年に東京外国语大学では、東欧諸国との経済的・文化的交流を図るためにロシヤ語学科の学生定員の増員が図られます。同時に、「我が国が高等教育機関においては、ロシヤ語を除いて東欧諸国の教育については、基盤が整備されていない状況」があることを踏まえ、ロシヤ語学科改組し、チェコ語及びポーランド語を追加した「ロシヤ・東欧語学科」が設置されました。

1. 要求要旨

ソ連・東欧諸国は、いま大きな変革の時代を経て、社会主義体制下での経済停滞、国民の民主化要求などの対策として各種の改革構想が打ち出されている。

我が国は、これまでソ連・東欧諸国との間で経済的、文化的交流を進めてきているが、これらの諸国々の様々な改革が推進されると共に伴って、各分野で国際交流がいっそう活発になるとともに、我が国がこれらの諸国に対する援助や協力が強く求められるこ

となると思われる。今後、これら諸国々の言語教育についてもますます充実する必要がある。

我が国が高等教育機関においては、ロシヤ語を除いて東欧諸国々の教育については、基盤が整備されていない状況である。

よって本学ロシヤ語学科を改組し、ロシヤ語の他、言語的に系統を同じくするチェコ語及びポーランド語を加えて、ロシヤ・東欧語学科を設置し、人材養成を早急に行いたい。

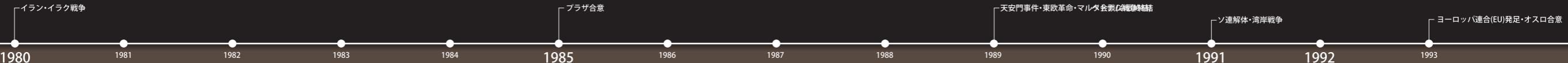
2. 現状等

(1) 現状 ロシヤ語学科は、ロシヤ語学・ロシヤ文学及びロシヤ事情の3講座、教官定員6名で構成されている。

現組織の設置年度

明治32年 東京外国语学校 露学科
昭和19年 東京外專専門学校 第2部ロシヤ学科
昭和24年 東京外国语大学 外国語学部 ロシヤ学科
昭和36年 東京外国语大学 外国語学部 ロシヤ語学科
平成2年 現在にいたる

『平成3年度概算要求書説明資料』の「学科の改組」要求▲



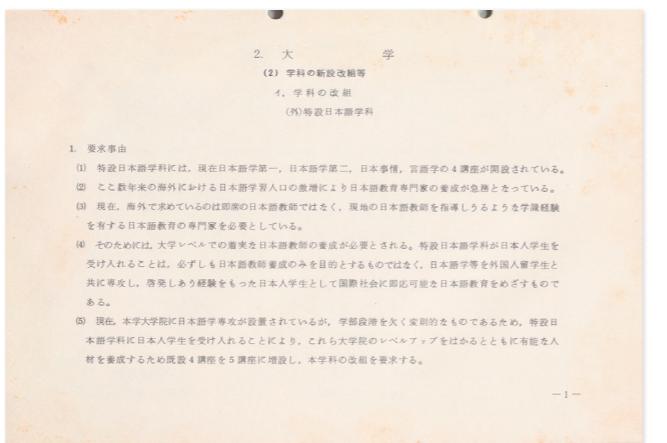
1985年

9 特設日本語学科の設置とその背景

サンフランシスコ平和条約締結を受け、日本が国際社会に復帰するなかで留学生制度が整えられると、学内には留学生別科が設置され、日本の留学生政策の受け皿となります。

1968年の特設日本語学科設置に当たっては、日本人と留学生の両方を入れる「日本語学科」案が構想されながらも達成されず、その実現は1985年まで待つことになります。

1985年の概算要求書では、海外における日本語教育専門家の需要の高まりとともに、日本人学生の受入が、「日本語学を外国人留学生と共に専攻し、眞の日本語教育をめざすもの」につながることが主張されています。



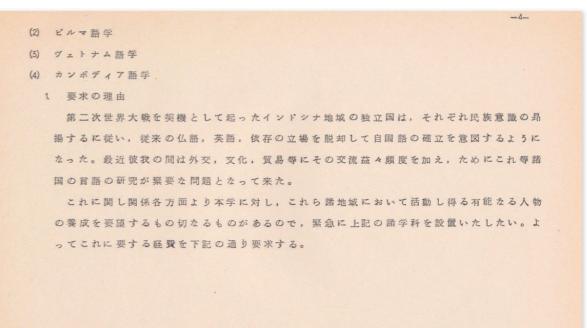
『昭和60年度概算要求書』の「特設日本語学科の改組」要求▲

1992年

11 東南アジア語学科への改組とその背景

新制大学発足当初、インドネシア学科とシャム学科から始まった東南アジア諸語の教育体制は戦後徐々に拡大していきます。1964年東南アジアとの交流の活性化を背景に、ベトナム語が追加され、インドネシア語学科とインドネシア語学科(タイ語・ベトナム語)へと拡充改組されます。その後、1981年にはインドネシア語学科にはビルマ語が追加され、1984年にはマレーシアのルック・イースト政策を受け、インドネシア語学科にマレーシア語を追加しインドネシア・マレーシア語学科に改組されました。

1990年代ASEAN諸国との経済協力の増進を受け、1993年東南アジア語学科へと改組されます。これにより、ラオス語・カンボジア語が新設されるとともに、新制大学発足期に廃止されたフィリピン語が復活することとなりました。



『平成4年度概算要求説明資料』の「学科の改組」要求▲

95年改革と二学部化

1 95年改革

90年代初頭、大学設置基準の大綱化に伴う大学改革のなか、本学では言語科目(語学科)別の教育体制から、より広範な地域文化の研究・教育体制の構築を目指されます。1995年4月、従来の14語学科は地域重視の広域7課程へと再編さ

2 二学部化と国際日本学部の設置へ

2012年4月、一層の専門教育の充実化を目指し、「言語文化学部」と「国際社会学部」の二学部制が導入されます。同時に既存の11地域に新たに中央アジア、アフリカ、オセアニアを加え、既存の26言語にベンガル語を加えた世界14地域

1949-1994年「学科」ごとの定員数の変遷

下記の表は、「学科」ごとの定員数の変遷を示しています。日本の経済発展や国際社会との関係性の変化に合わせて、定員数の増員・減員が図されました。1986年からは18歳人口と高等教育への進学者数の増加を受け、定員数の臨時増募が図されました。

[備考] 1954年～1974年の「日本語(外国人留学生)」については受入学生数。総数には含まない。

「学科」の設置構想の「断片」



府中キャンパス ▲

東京外国语大学で現在教育・研究体制が整備されているベンガル語やアフリカ地域については、1950年代・60年代からの設置構想が模索されており、各時代では実現しなかった「学科」の構想がありました。1965年度の概算要求において、東京外国语大学は自らの大学の「特殊性に鑑み、あらゆる地域の言語文化研究教育施設を設けることを使命と考え、潜在要員、図書の充実を図りつつあり、これら研究教育部門を設けることを最終目的」と主張しています。

965年

1 北欧語学科の新設要求

1965年の概算要求ではノルウェー語、デンマーク語の教育を視野に北欧語学科の新設が要求されています。要求理由として「北欧は、わが国から最も近いヨーロッパ地域である。明治以来、思想、文学等文化面においてまた農林、水産、造船、鉱工業等産業の各方面において、わが国が北欧に負うているところは一般に考えられている以上に大きい」こと等が挙げられています。

『昭和34年度概算要求書』の「特殊外国語学科」の新設要求 ▶

講義 題目	回数	回数 題目
5) 特殊外因微生物	1	寄生虫の肝炎
現在世界中の遺伝子組成が少しあり、何れの国も国際上登録される今日、医学においても、特殊部門大半として特殊疾患の開拓と研究の課題もあり、また治療法もあるので特徴的な学問として一概に位置づけた。		
特殊外因微生物の内容		
1. ベンガル痘		
2. ジツヤ病		
3. 北部病（ノールクルムニ・島、ダスマーラ島）		
4. ハンマーリー病		
5. マジーヤ・ル病		

964年

2 アフリカ科の新設要求

1961年のアラビア科の設置後、東京外国语大学は、「東南アジア、西南アジア、アフリカを結ぶ各地域」との交流拡大を背景に、「これら諸地域に関する言語文化の研究教育は識者の目とするところであり、現在政治、経済、文化あらゆる方面において、その必要性を増しつつあることは論ずるまでもない」として「アフリカ科」の設置を予算要求しています。

学科構想は実現されませんが、1964年にアジア・アフリカ言語文化研究所が設置されます。

-10-

(1) アフリカ科の新設

1. 要求の理由

仰 東南アジア、西南アジア、アフリカを結ぶ各地域とわが国との交流は設置されますます盛んになってきている。

仰 これら諸地域に関する言語文化の研究教育は讀者の目するところであり、現在政治、経済、文化あらゆる方面において、その必要性を増しつつあることは論するまでもない。

仰 本学では、外国语学部としての特質を活かし、これら諸地域に関する言語文化研究教育並に要員育成を任務と考え計画を推進している。

仰 現在昭和50年度においてはダビア科の設置が認められたが、更に計画を推進するため本学科の新設を要求する。

2. 各年次増加人員表

学 科	学 科 目	増 加 求 求 人 員						計	備 考
		教 授	助 教 授	助 手	外 国 人	(行)	事 官 部		
アフリカ科	アフリカ地域 語文子	1	1	1	(1)			(1)	外国入教師1名(外教については15。候補

『昭和39年度概算要求書』の「アフリカ科」の新設要求▲

3 繰り返されたオランダ語学科の新設要求

東京外国语大学におけるオランダ語教育の歴史は、前身の東京外国语学校時代に遡ります。1908年日露戦争後の東南アジア進出を目指し、東洋語速成科の一つとして马来語学科が設置されます。その後1911年に本科に昇格した马来語学科では、翌年から当時校長であった村上直次郎によりオランダ語教育が開始し、のちに马来語学科ではマライ語とオランダ語の2つが必修とされます。

戦後、オランダ語学科の設置は6度にわたって要求されます。その理由として①江戸時代以来の歴史的背景、②アフリカ南部地域におけるアフリカーンスの言語文化研究への活用、③インドネシア語学科において併修とされ語学履修が困難である状況の改善が主張されました。

(文責) 倉方慶明(東京外国語大学文書館 研究員)